

参 考 資 料

目 次

1 一般会計当初予算の推移(昭和20年度～平成24年度)	1 頁
2 一般会計目的別予算見込額	3
3 市税の使いみち	4
4 自主財源・依存財源の推移(一般会計)	5
5 使用料改定等一覧	6
6 主な見直し事項一覧	9
7 災害対策一覧	12
8 主な施設の開設	18
9 局別主な施策一覧	19

1 一般会計当初予算の推移（昭和20年度～平成24年度）

（単位：百万円，％）

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 総 額	う ち 市 税	う ち 地方交付税	う ち 市 債	対 前 年 度 伸 率			
					A	B	C	D
昭和20	76	26	—	5	26.9	5.7	—	△ 50.0
21	59	18	—	25	△ 22.4	△ 30.8	—	400.0
22	192	57	—	1	225.4	216.7	—	△ 96.0
23	628	293	—	41	227.1	414.0	—	著増
24	2,498	1,660	—	—	297.8	466.6	—	皆減
25	5,076	2,518	—	673	103.2	51.7	—	皆増
26	5,942	2,706	200	658	17.1	7.5	皆増	△ 2.2
27	7,379	3,451	300	656	24.2	27.5	50.0	△ 0.3
28	9,258	4,131	300	866	25.5	19.7	0.0	32.0
29	10,587	4,598	780	836	14.4	11.3	160.0	△ 3.5
30	10,806	5,105	0	929	2.1	11.0	著減	11.1
31	11,662	5,575	0	737	7.9	9.2	0.0	△ 20.7
32	13,506	7,041	0	807	15.8	26.3	0.0	9.5
33	15,399	7,960	0	790	14.0	13.1	0.0	△ 2.1
34	16,831	8,807	0	779	9.3	10.6	0.0	△ 1.4
35	18,740	9,504	0	797	11.3	7.9	0.0	2.3
36	21,960	11,617	0	1,296	17.2	22.2	0.0	62.6
37	28,039	14,584	0	2,284	27.7	25.5	0.0	76.2
38	33,086	17,202	168	2,595	18.0	18.0	著増	13.6
39	39,603	19,209	250	3,381	19.7	11.7	48.8	30.3
40	43,411	22,312	350	3,120	9.6	16.2	40.0	△ 7.7
41	50,062	25,461	400	3,085	15.3	14.1	14.3	△ 1.1
42	57,163	29,710	200	3,126	14.2	16.7	△ 50.0	1.3
43	67,000	33,890	1,000	3,625	17.2	14.1	400.0	16.0
44	73,787	37,309	1,000	4,260	10.1	10.1	0.0	17.5
45	89,712	44,437	3,000	4,810	21.6	19.1	200.0	12.9
46	111,161	53,860	4,800	7,612	23.9	21.2	60.0	58.3
47	137,063	62,420	4,800	15,342	23.3	15.9	0.0	101.6
48	165,222	73,240	7,000	19,732	20.5	17.3	45.8	28.6
49	205,438	93,050	10,000	23,133	24.3	27.0	42.9	17.2
50	265,922	122,280	17,540	30,127	29.4	31.4	75.4	30.2
51	292,317	128,640	11,540	43,630	9.9	5.2	△ 34.2	44.8
52	329,245	145,416	21,200	38,270	12.6	13.0	83.7	△ 12.3
53	395,296	170,774	24,800	48,265	20.1	17.4	17.0	26.1
54	433,098	182,459	33,300	46,988	9.6	6.8	34.3	△ 2.6
55	489,169	207,366	37,530	46,467	12.9	13.7	12.7	△ 1.1
56	527,097	232,323	36,460	49,130	7.8	12.0	△ 2.9	5.7
57	559,168	257,266	28,900	47,551	6.1	10.7	△ 20.7	△ 3.2
58	591,364	273,626	29,230	52,463	5.8	6.4	1.1	10.3
59	621,856	292,534	26,200	55,743	5.2	6.9	△ 10.4	6.3
60	630,937	317,200	18,000	52,606	1.5	8.4	△ 31.3	△ 5.6

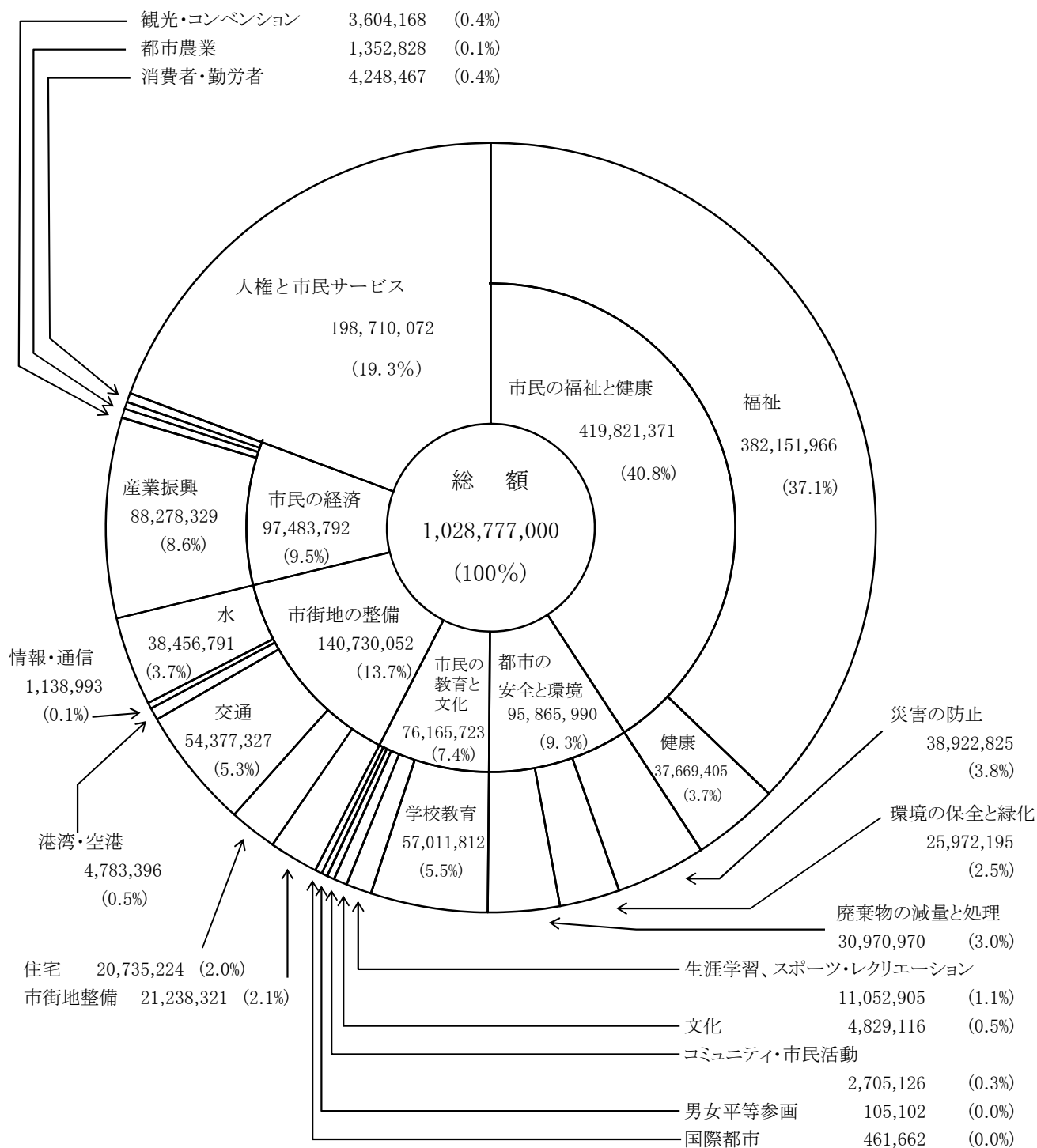
(単位：百万円，％)

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 総 額 A	う ち 市 税 B	う ち 地方交付税 C	う ち 市 債 D	対 前 年 度 伸 率			
					A	B	C	D
昭和61	660,085	353,076	6,000	58,731	4.6	11.3	△ 66.7	11.6
62	679,993	365,664	3,000	60,766	3.0	3.6	△ 50.0	3.5
63	720,471	390,006	1,000	65,498	6.0	6.7	△ 66.7	7.8
平成元	767,804	413,348	1,000	58,530	6.6	6.0	0.0	△ 10.6
2	828,651	447,924	1,000	59,280	7.9	8.4	0.0	1.3
3	885,794	466,225	12,000	68,226	6.9	4.1	著増	15.1
4	951,994	498,426	1,000	78,874	7.5	6.9	△ 91.7	15.6
5	1,006,609	510,711	1,000	99,086	5.7	2.5	0.0	25.6
6	1,061,895	492,740	1,000	133,938	5.5	△ 3.5	0.0	35.2
7	1,118,277	488,650	2,000	177,608	5.3	△ 0.8	100.0	32.6
8	1,133,841	495,210	12,500	188,580	1.4	1.3	525.0	6.2
9	1,105,797	505,410	17,200	136,289	△ 2.5	2.1	37.6	△ 27.7
10	1,088,057	501,076	23,800	108,385	△ 1.6	△ 0.9	38.4	△ 20.5
11	1,096,405	478,749	40,000	107,469	0.8	△ 4.5	68.1	△ 0.8
12	1,075,708	460,246	55,000	100,429	△ 1.9	△ 3.9	37.5	△ 6.6
13	1,109,730	488,747	30,000	122,883	3.2	6.2	△ 45.5	22.4
14	1,040,802	458,154	24,000	133,128	△ 6.2	△ 6.3	△ 20.0	8.3
15	1,026,683	450,733	24,000	143,142	△ 1.4	△ 1.6	0.0	7.5
16	1,011,238	450,106	19,000	130,074	△ 1.5	△ 0.1	△ 20.8	△ 9.1
17	988,717	461,225	11,000	110,363	△ 2.2	2.5	△ 42.1	△ 15.2
18	979,221	476,896	1,000	101,085	△ 1.0	3.4	△ 90.9	△ 8.4
19	978,990	516,718	1,000	84,991	△ 0.0	8.4	0.0	△ 15.9
20	983,704	528,906	1,000	80,494	0.5	2.4	0.0	△ 5.3
21	990,803	500,045	500	102,493	0.7	△ 5.5	△ 50.0	27.3
22	1,034,483	476,900	500	123,303	4.4	△ 4.6	0.0	20.3
23	1,049,914	487,185	4,500	93,645	1.5	2.2	800.0	△ 24.1
24	1,028,777	471,800	7,500	91,954	△ 2.0	△ 3.2	66.7	△ 1.8

(注) 「0」は該当予算はあるが、単位未満であることを示す。

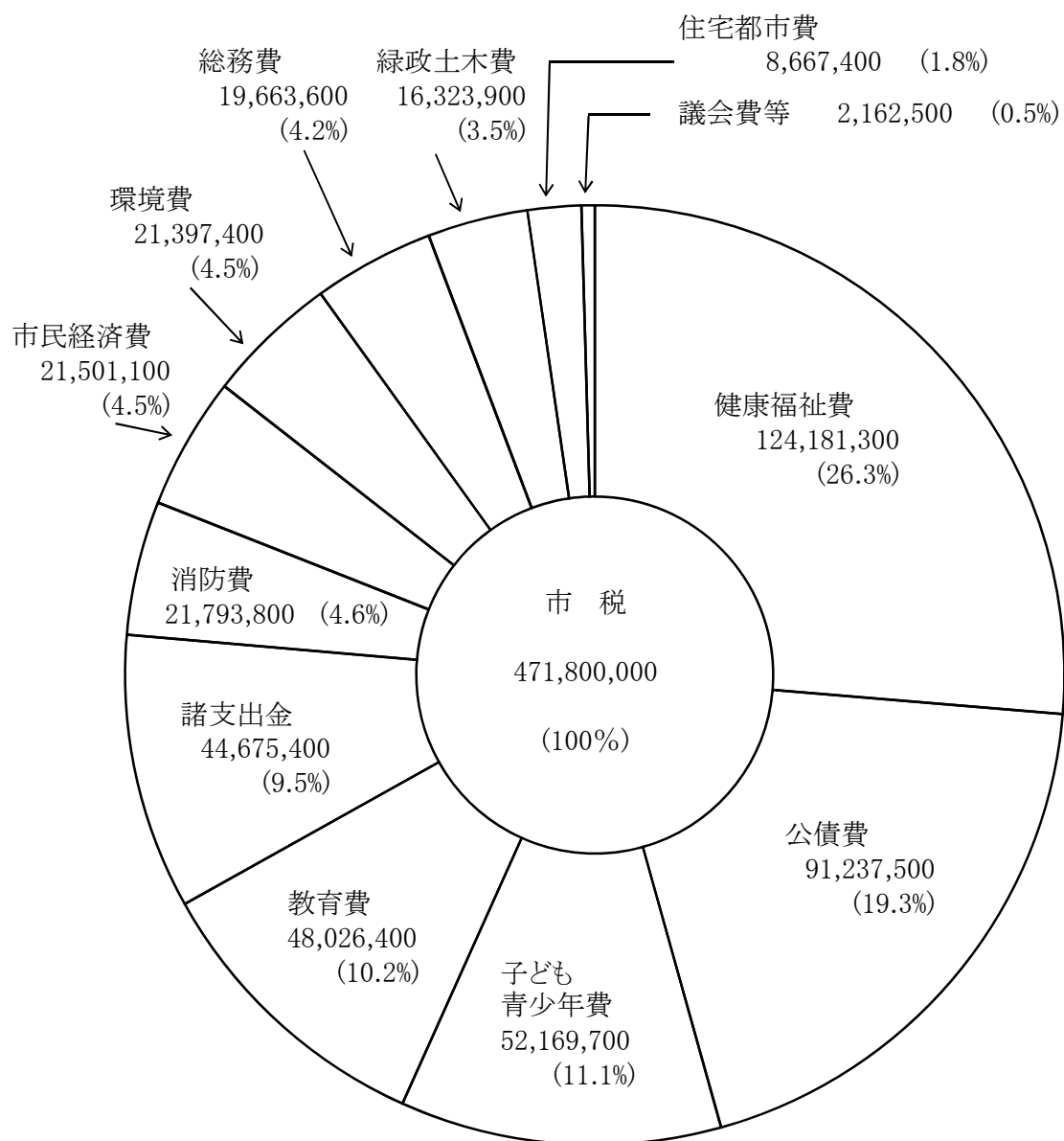
2 一般会計目的別予算見込額

(単位：千円)



3 市税の使いみち

(単位：千円)



4 自主財源・依存財源の推移（一般会計）

（単位：千円，％）

年 度	自 主 財 源		依 存 財 源		計
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	
平成 5	751,168,776	74.6	255,440,024	25.4	1,006,608,800
6	762,135,473	71.8	299,759,527	28.2	1,061,895,000
7	763,588,398	68.3	354,688,602	31.7	1,118,277,000
8	765,346,281	67.5	368,494,719	32.5	1,133,841,000
9	777,585,127	70.3	328,211,873	29.7	1,105,797,000
10	767,461,658	70.5	320,595,342	29.5	1,088,057,000
11	764,264,845	69.7	332,140,155	30.3	1,096,405,000
12	722,897,965	67.2	352,810,035	32.8	1,075,708,000
13	751,217,170	67.7	358,512,830	32.3	1,109,730,000
14	690,144,153	66.3	350,657,847	33.7	1,040,802,000
15	665,327,047	64.8	361,355,953	35.2	1,026,683,000
16	652,453,900	64.5	358,784,100	35.5	1,011,238,000
17	654,507,320	66.2	334,209,680	33.8	988,717,000
18	666,933,714	68.1	312,287,286	31.9	979,221,000
19	706,043,003	72.1	272,946,997	27.9	978,990,000
20	711,731,163	72.4	271,972,837	27.6	983,704,000
21	700,038,120	70.7	290,764,880	29.3	990,803,000
22	683,215,784	66.0	351,266,958	34.0	1,034,482,742
23	692,396,485	65.9	357,517,890	34.1	1,049,914,375
24	681,566,458	66.3	347,210,542	33.7	1,028,777,000

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金

県支出金、市債

5 使用料改定等一覧

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成24年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
市民御岳休暇 村利用料金	セントラル・ロッジ宿泊室 1泊 (現 行) 大人 3,500円 小人 1,700円 (改定後) 和 室 大人 3,500円 小人 1,700円 和洋室 (便所付) 大人 5,000円 小人 2,500円 和洋室 (便所・浴室付) 大人 5,500円 小人 2,700円 平成23年度条例改正済	4,034	24年 4 月
市外居住者火 葬料	大 人 50,000円 → 70,000円 小 人 25,000円 → 35,000円 死産児 12,000円 → 16,800円	57,285	24年 4 月
旧川上貞奴邸 利用料金	集会室及び和室を営利目的等を使用する場合 の利用料金を新たに設定 〔通常使用〕〔営 利〕 (現 行) 1 日 1,800円 — (改定後) 1 日 1,800円 2,700円 など 平成23年度条例改正済	70	24年 4 月
道路占用料	道路の通行者等の利便の増進に資する施設等 について、占用料を設定 広告塔 年額 6,600円/㎡ 食事施設等 年額 近傍類似地 1 ㎡の価格 ×0.011/㎡~0.023/㎡ 上空に設ける事務所等 年額 近傍類似地 1 ㎡の価格 ×0.008/㎡~0.016/㎡ 応急仮設建築物 (上空に設けるもの) 年額 近傍類似地 1 ㎡の価格×0.011/㎡ → 近傍類似地 1 ㎡の価格×0.016/㎡	—	24年 4 月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成24年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
消防関係手数料	危険物の規制に関する政令の改正に伴う改定 浮き蓋付きの特定屋外タンク貯蔵所 設置の許可 820,000円／件～6,290,000円／件 →820,000円／件～6,770,000円／件 変更の許可 410,000円／件～3,145,000円／件 →410,000円／件～3,385,000円／件	—	24年4月
市立幼稚園の 預かり保育利 用料 (新設)	3時間まで 250円／日 6時間まで 500円／日 8時間まで 700円／日	5,365	24年4月
後期高齢者医 療保険料	愛知県後期高齢者医療広域連合で設定 平均保険料 75,775円／年 → 80,214円／年 保険料賦課限度額 500,000円／年 → 550,000円／年	812,199	24年4月
介護保険料	第5期介護保険事業計画による保険料改定 保険料基準額（月額） 4,149円→5,440円 保険料段階区分の変更 9段階→12段階 （基準額の0.45～2.3倍）	7,127,209	24年4月
みどりが丘公 園墓地使用料	364,000円／㎡ → 374,000円／㎡ （平成21年度条例改正済） 限度額 344,000円／㎡→ 396,000円／㎡	13,293	24年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成24年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
陽子線治療料 (新設)	名古屋陽子線治療センターの開設に当たり、 新たに設定 一つの治療部位に対する一連の陽子線照射 2,883,000円 治療に同意した日において1年以上継続 して名古屋市内に住所を有する場合は、 200,000円を減免 X線治療等を併用する照射 2,722,800円 治療に同意した日において1年以上継続 して名古屋市内に住所を有する場合は、 200,000円を減免 当該治療部位から転移したがん等に対する 照射 961,000円	2,683	24年8月
計		8,022,138	

6 主な見直し事項一覧

所 管	事 項	平 成 24 年 度 予 定 額 千円	平 成 23 年 度 予 算 額 千円	説 明
市 長 室	留学生支援金給付事業	8,000	18,000	現行事業を廃止し、奨学金の支給による支援のほか、留学生誘致、国際交流の促進など、総合的な支援となるなごや留学生フレンドシップ事業を実施
市 民 経 済	NPO活動支援施設の運営	—	2,154	NPO等の活動基盤の強化を図るための貸室提供について、一定の成果が得られたため廃止
	地域密着型ビジネス創業支援施設の運営	—	3,345	起業家や創業間もないベンチャー企業等への貸室提供について一定の成果が得られたため廃止
	伏見・長者町ベンチャータウン形成事業	—	1,000	平成23年度より募集停止 (平成22年度中に入居した事業者に対する経過措置の終了)
	エコファッションの推進	—	1,000	事業の浸透が図られたため、本市負担金を見直し
	久屋大通映像フェスティバル	—	1,105	映像関係団体や学生等による参画が定着するなど、一定の成果が得られたため、本市負担金を見直し
	区役所におけるフロアサービス	54,734	107,467	窓口業務の取扱件数など各区の実情に応じ、必要なサービス水準を確保しつつ、実施体制を派遣から業務委託等に見直し
健 康 福 祉	特別養護老人ホーム黒石荘	—	120,115	社会福祉法人へ平成24年4月に移管
	知的障害者授産施設 若杉作業所 昭和橋作業所 鳩岡作業所	—	74,525	社会福祉法人へ平成24年4月に移管

所 管	事 項	平 成 24 年 度 予 定 額 千円	平 成 23 年 度 予 算 額 千円	説 明
健 康 福 祉	生活衛生センター展示室ミュージアム	—	6,652	生活衛生センターの業務見直しの一環として、施設内の展示室ミュージアムを廃止
子 ども 青 少 年	子育て支援手当	137,300	676,221	国の子どものための手当創設に伴い廃止（廃止を定めた条例の施行期日を平成24年4月と定める）
	留守家庭児童健全育成事業助成	764,253	747,179	平成22年度に助成制度を国基準並みとしたことにあわせて実施している緩和措置について2分の1に縮減 専用室の補修経費を増額し、建替時期を19年経過に見直し
	保育所地域活動事業補助金	—	3,176	民間保育所が行う世代間交流事業や子育て支援事業について、保育所における通常の活動として定着してきたため補助を廃止
	民間保育所への給食費補給金	—	94,861	民間保育所の給食費の執行状況を踏まえて、国基準に上乘せしている牛乳・おやつ補給金を廃止
	保育環境向上促進事業	112,275	145,541	保育環境の向上を図る補助について、補助対象を防災・安全関係に限定するよう見直し
	一般不妊治療費助成事業	21,104	41,159	県の助成制度変更に基づき見直し 助成対象 医療保険適用外治療に限定 助成限度額 50→45千円/年度

所 管	事 項	平 成 24 年 度 予 定 額 千円	平 成 23 年 度 予 算 額 千円	説 明
子 ども 青 少 年	緑丘青少年センター	1,036	4,007	旧学校施設の有効活用として行っているグラウンド貸し出し事業を廃止
教 育	英語活動・外国語活動アシスタント	160,490	184,218	学習指導要領の改訂に伴い、平成23年度に小学校5～6年生でのアシスタントの活用時間を年35時間に拡充したことを踏まえ1～4年生での活用を見直し
	学校給食センター	51,006	57,891	調理業務を民間調理場へ委託するため、平成24年3月に廃止
	地域探検隊事業（活動促進事業分）	—	4,880	応募者の減少により、講座等を廃止
	楠学習センター	—	7,971	施設の老朽化のため、楠コミュニティセンターの整備後、平成24年3月に廃止
	スポーツセンター等 9施設	561,096	968,846	利用料金制度を平成24年4月に導入

7 災害対策一覧

(1) 震災対策

所 管	事 項	平成24年度 予 定 額 千円	平成23年度 予 算 額 千円	説 明
市 長 室	災害時外国人支援ボランティア研修	160	180	名古屋国際センターにおいて災害時の語学ボランティア研修を実施
総 務	公立大学法人名古屋市立大学への耐震改修費補助	148,443	－	耐震診断評価Ⅱ-1の校舎について実施 ②③設計 ④～⑤工事
市民経済	区役所・支所への非常用発電機の配備	20,000	－	地域防災活動拠点としての機能を強化するため、ポータブル発電機を区役所・支所に配備するとともに、災害時の電源確保に関する調査を実施
	災害対策住民リストの整備	988	967	災害時に必要とされる住民情報を確保するため、学区別、町・丁目別に住民リストを整備
	商店街共同施設震災対策事業助成	29,650	－	老朽化したアーチ・アーケードの耐震補強又は撤去を行う商店街に対し、費用の1/2を助成
	災害ボランティアコーディネーターの養成	1,500	1,000	災害発生時のボランティア活動において核となる災害ボランティアコーディネーターを養成するための講座を開催
	中央卸売市場本場塩干棟の改築	458,850	981,900	卸売場棟（耐震診断評価Ⅱ-2） ②③～③整備 仲卸売場棟（耐震診断評価Ⅱ-1） ②①～②⑥整備
	中央卸売市場北部市場青果棟耐震改修等の設計	4,800	－	②④設計 ②⑤～②⑥工事 耐震診断評価Ⅱ-2
環 境	地盤に関する情報収集	8,748	9,277	測量及び地下水位の測定により、市内の地盤沈下の状況について情報を収集
住宅都市	防災まちづくり計画等策定調査	15,000	－	津波や液状化などの新たに想定される災害を考慮したまちづくり計画及び市街地復興計画マニュアルの策定に向けた調査
	市営住宅の耐震改修	699,292	603,800	既設市営住宅1棟の耐震改修設計と6棟の耐震改修工事を実施 耐震診断評価Ⅱ-2

所 管	事 項	平成24年度 予 定 額 千円	平成23年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	民間木造住宅の無料耐震診断	90,000	90,000	民間木造住宅2,000件の無料耐震診断
	民間木造住宅の耐震改修助成	495,650	222,000	耐震診断の結果、耐震性能が低いと判定された住宅の耐震改修費の1/2を助成 (上限40、60、90、135万円/件、530件) 耐震シェルター等設置費用の1/2を助成 (上限20万円/件、20件)
	民間非木造住宅の耐震診断助成	40,000	25,000	昭和56年5月31日以前着工の民間非木造住宅の耐震診断費用の2/3を助成 (上限5、8.6万円/戸、800戸)
	民間非木造住宅の耐震改修助成	36,700	19,400	耐震診断の結果、耐震性能が低いと判定された住宅の耐震設計費の2/3及び改修費の23%の2/3を助成 設計(150戸) 改修(上限30、50、60万円/戸、50戸) ブロック塀等撤去費の1/2を助成 (上限9万円/件、50件)
	多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	10,500	—	昭和56年5月31日以前着工の特定建築物のうち、多数の者が利用する建築物で、大企業を除く民間の建築物の耐震診断費用の2/3を助成 (上限150万円/件、15件)
	耐震対策啓発事業	9,844	9,119	無料耐震診断の受診及びその後の耐震改修を促すための啓発事業
	地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600	1,600	町内会などの地域団体が実施する地震対策のための学習会や戸別訪問等の費用を助成
	都市防災不燃化促進助成	80,000	80,000	広小路線地区、東郊線地区
	大規模盛土造成地の調査	24,000	3,000	大規模地震発生時に、一部の盛土造成地において滑動崩落が起きているため、一定の基準に該当する大規模盛土造成地を抽出

所 管	事 項	平成24年度 予 定 額 千円	平成23年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	2,500	2,500	耐震化技術の普及・促進のための協議会負担金
	耐震相談窓口の運営	2,149	2,149	建築物耐震対策全般に関する専門家による相談窓口の運営
	建築物耐震改修促進計画の改定	1,000	1,000	平成19年度に策定した計画を改定
	市設建築物耐震改修の促進	900	900	耐震審査会等の運営
	被災建築物応急危険度判定	1,106	860	愛知県建築物地震対策推進協議会負担金及び判定資材の備蓄
	被災宅地危険度判定	398	27	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金及び判定資材の備蓄
	密集住宅市街地整備	38,700	89,410	老朽木造住宅の買収・除却等
	生活こみち整備促進助成	4,000	4,000	狭あい道路に面する建物の建替え等に伴い発生する後退用地を生活道路として整備する者に対し整備費等を助成
	市営住宅の建設	4,502,508	4,637,650	建替を推進することで、耐震性に問題のある住宅の耐震化を促進
緑政土木	東海道路震災情報共有システムの運用	1,247	1,582	国土交通省を介して中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）の第1次緊急輸送道路の道路被害に関する情報を共有
	橋りょうの耐震対策	1,493,481	1,324,075	地域防災計画における緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 道徳橋始め4橋 耐震改築 運河橋、篠原橋
	広域河川の整備	721,649	—	地震対策のための護岸整備 堀川、山崎川
	防災公園の整備	3,114,100	3,377,206	一次避難地としての防災公園の整備 川名公園、米野公園
	東山動植物園温室の耐震改修	24,742	15,464	耐震診断評価Ⅱ-2の植物園温室前館について実施
	緊急輸送道路の整備	5,200,817	4,485,281	都市計画道路の整備 江川線始め9路線

所 管	事 項	平成24年度 予 定 額 千円	平成23年度 予 算 額 千円	説 明
緑政土木	無電柱化事業	1,254,307	1,734,372	電線共同溝の整備 江川線、名古屋環状線
	災害時街区復元緊急対策	39,000	50,000	地震発生時の液状化現象等により街区の位置が不明確となった場合に、その位置を復元するため、街区の座標データ化を実施 港区、中川区
消 防	応急的な救護所用救急資器材の整備	38,000	—	災害時に消防署所に設置される応急的な救護所の救急資器材を整備
	耐震性防火水槽の設置	61,000	108,000	埋設型(100m ³) 2基の設置及び既存防火水槽25基の耐震化に係る調査・実施設計
	可搬式ポンプの更新・維持管理	30,853	26,703	大震火災時に初期消火、延焼防止を実施することにより避難経路を確保
	東海・東南海・南海三連動地震の被害想定策定	69,481	—	地域防災計画の見直しに向けた東海・東南海・南海三連動地震の被害想定を策定
	災害用高所監視カメラの設置	81,000	—	災害時における初動対応を迅速に行うための災害用高所監視カメラの更新、新設 更新 東山スカイタワー 港区役所無線塔 新設 西区役所無線塔
	NPOとの協働による地域の津波対応力向上事業	10,000	—	津波対策に係るセミナー及び訓練をNPOとの協働により実施
	地震災害発生時における業務継続計画の策定	6,000	—	地震災害発生時において、行政機能の早期復旧を図るため、業務の優先度等を定める業務継続計画を策定
	消防署の耐震改修	10,800	—	建物強度確認調査の結果、耐震性が不十分と判断された東消防署について、耐震改修を実施
教 育	小・中・特別支援学校での防災教育	6,684	—	児童・生徒の防災意識を高め、家庭と連携した防災教育を推進するための防災ノート等を作成
	小学校の津波避難ビル指定に向けた調査	55,000	—	津波避難ビルの指定を受けていない港区と南区の小学校において、指定に必要な整備内容の調査を実施

所 管	事 項	平成24年度 予 定 額 千円	平成23年度 予 算 額 千円	説 明
教 育	小学校の耐震改修	10,000	－	建物強度確認調査の結果、耐震性が不十分と判断された星ヶ丘小学校校舎について、耐震改修を実施
	図書館の耐震改修	12,078	－	耐震診断評価Ⅱ-1の天白図書館について ③実施設計 ④工事
	学校の窓ガラス飛散防止対策工事の設計	2,700	－	児童・生徒の安全確保と避難所となる学校施設の安全対策のため、校舎の大規模改造にあわせて窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付する工事の設計を実施
上下水道	浄水場等の耐震対策	4,396,935	4,295,256	犬山系導水路、鍋屋上野浄水場等
	配水管の耐震化	10,519,867	10,436,540	整備延長 79.9km
	災害時給水の確保	42,000	－	給水タンク車用給水栓の増設
	下水管の耐震化	2,892,000	1,550,000	重要な幹線等の管きょ
交 通	バス営業所等耐震対策	153,678	－	改築 藤が丘合同事務所 耐震改修 猪高営業所、藤が丘工場
小 計 (1)		36,976,405	35,686,802 (1,496,584)	()は③終了事業を内書き

(2)水害等その他災害対策

所 管	事 項	平成24年度 予 定 額 千円	平成23年度 予 算 額 千円	説 明
環 境	災害用仮設トイレの購入	2,720	2,251	災害時に使用する簡易パック式トイレ500セット及び下水道直結式トイレ6基の購入
健康福祉	災害救助用備蓄物資の更新、充実	34,187	13,270	備蓄食糧、備蓄日用品の更新及び間仕切りセット、腎臓病患者対応の低たんぱく米の購入
緑政土木	志段味地区雨水浸水対策	19,000	－	－ 台風第15号により被害を受けた守山区志段味地区において、浸水被害軽減のための対策を実施 雨水排水計画の策定 雨水貯留施設の設計

所 管	事 項	平成24年度 予 定 額 千円	平成23年度 予 算 額 千円	説 明
緑政土木	港土木事務所移転改修の設計	9,000	—	地域防災活動拠点としての機能強化及び区役所との連携強化 ④設計 ⑤～⑥改修
	道路情報の提供業務	3,800	3,800	各種広報媒体による道路情報の一元的な提供
	土地改良区排水機場の機能診断	2,000	—	排水機場の機能診断 5カ所
消 防	防災行政無線	70,473	66,459	防災行政無線(多重固定系、同報系、デジタル移動系)等の維持管理
	地域の協働による防災訓練の実施	40,155	40,067	地域と連携し各種防災訓練を実施することにより地域防災力の向上を図る
	防災安心まちづくり事業の推進	1,784	1,494	市内全学区に設置された防災安心まちづくり委員会の活動を支援
	自主防災組織の育成	112,471	75,606	町内会、自治会等の単位に結成されている自主防災組織(4,646組織)を育成
	防災啓発パンフレットの作成	6,800	6,800	地域住民が自主的に防災対策に取り組むために必要な防災情報の普及を図る
	港防災センターの運営	43,538	45,505	防災に関する知識の普及及び市民の防災意識の高揚を図る
	災害対策委員	150,650	150,107	災害対策活動及び災害時における応急対策活動の支援など地域防災リーダーとしての役割を担う
	災害対策支援情報ネットワークの運用	1,500	1,500	被害状況や職員の参集状況等の情報を把握するためのシステム
病 院	災害用診療用具等の購入	18,000	10,470	災害時に必要な多機能型医療バッグを始めとする診療用具等の購入(東部・西部医療センター)
上下水道	緊急雨水整備事業	8,267,000	16,310,000	中村中部地域等における雨水貯留施設の建設及び管きよの増強
小 計 (2)		8,783,078	16,790,573 (63,244)	()は㉓終了事業を内書き

合 計 (1)+(2)	45,759,483	52,477,375 (1,559,828)	()は㉓終了事業を内書き
-------------	------------	---------------------------	---------------

8 主な施設の開設

所 管	施 設 名	施 設 の 概 要
市民経済	コミュニティセンター	7 館 中村区 稲葉地学区、新明学区 瑞穂区 瑞穂学区 熱田区 船方学区(移転改築) 港区 福春学区 南区 笠寺学区 守山区 大森北学区
	市民活動推進センター	中区栄三丁目(ナディアパーク 内) 規模 631㎡ 平成24年4 月開設予定
教 育	下志段味小学校	守山区大字下志段味字島ノ 口 建設費 2,069百万円 平成24年4 月開校予定
病 院	名古屋陽子線治療センター	北区平手町(西部医療センター内) 規模 地下1 階地上3 階建 5,624㎡ 整備費 111億円 平成25年3 月開設予定

(参考) 本市関連施設の開設

所 管	施 設 名	施 設 の 概 要
住宅都市	都市高速道路	東海線 六番北出入口・木場出入口間 約3.9km 事業主体 名古屋高速道路公社 平成25年3 月全線開通予定

9 局別主な施策一覧

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市長室	新 規	メキシコ市姉妹都市提携35周年記念事業	13,246	公式代表団の派遣、メキシコ市での名古屋デーの開催、記念品の寄贈 時期 平成24年夏
	拡 充	多文化共生推進プラン実施計画の策定等	6,324	外国人市民と日本人市民がともに暮らしやすい多文化共生のまちづくりを推進するための実施計画の策定、あいち医療通訳制度の実施等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
総 務	新 規	中長期的な市政の課題に関する検討調査	20,000	少子高齢化など社会情勢の変化を的確に捉えつつ、中長期的な視点のもと市政に係る課題等について調査を実施
		民間活力の導入に関する調査等	1,500	民間等から提案を受け付け、その導入可能性などを調査するほか、行政改革に関し有識者の意見を聴取
	拡 充	市長選挙の執行準備	105,000	任期満了日 平成25年4月27日
		学生タウンなごやの推進	8,000	大学・学生と連携して名古屋テレビ塔を中心とした栄地区の賑わいを創出することにより、若者がいきいきと活動している街、学生タウンなごやを推進
	継 続	公立大学法人名古屋市立大学への交付金、補助金		
		運営費交付金	6,411,179	大学、病院の経常的運営費等に対する交付金
		施設整備費補助金	1,390,436	薬学部講義・図書・厚生棟の改築 ②設計等 ③～⑤建設 延床面積 4,398㎡ 総工事費 約18億円 耐震改修 ③設計 ④～⑤工事
		名古屋大都市圏戦略の検討調査	12,000	名古屋大都市圏域全体の発展を図るため、広域的な視点から圏域における本市の果たすべき役割等について調査を実施
		中京独立戦略本部の運営	6,000	県市が共同して取り組むべき施策の立案・推進について協議し合意形成を図るため、中京独立戦略本部を運営
		地域委員会のモデル実施	77,888	地域委員会制度骨子案に基づく新たなモデルを32地域で実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
総 務	継 続	市役所本庁舎の重要文化財指定に向けた調査	8,000	重要文化財の指定に向けた文化財的価値及び保存活用方法の調査
		被災地域への支援	73,821	東日本大震災で被害を受けた岩手県陸前高田市及び宮城県仙台市を支援するため、職員派遣等を実施
	行 事	第58回名古屋まつり	121,000	時期 平成24年10月 郷土英傑行列等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
財 政	新 規	守山市民病院不良債務 解消補助金	3,929,000	東部医療センター守山市民病院の 平成24年度末廃止に伴い不良債務 を解消するため、一般会計から補 助
		市民税減税の実施	2,407	平成24年度より、一律5 %の市民 税減税を実施することに伴う、市 民への広報

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	新 規	区役所・支所への非常 用発電機の配備	20,000	地域防災活動拠点としての機能を 強化するため、ポータブル発電機 を区役所・支所に配備するととも に、災害時の電源確保に関する調 査を実施
		商店街共同施設震災対 策事業助成	29,650	震災対策として老朽化したアーチ ・アーケードの耐震補強又は撤去 を行う商店街に対し助成
		昭和 문화小劇場の設計	9,500	昭和区川原通 ②④～②⑤設計 ②⑥～②⑧建設
		暴力団の排除の推進	4,000	暴力団排除条例について市民及び 事業者にも周知し、暴力団排除の気 運の醸成を図るため、広報啓発等 を実施
		企業立地促進事業	4,700	首都圏での企業展示会・立地懇談 会の開催等、県と連携した企業誘 致活動を実施
		中小企業海外販路開拓 支援事業	10,000	中小企業の海外展開について、個 別相談・調査から販路開拓・商談 実施までの一貫した支援を実施
		小規模企業者設備投資 促進助成	1,000	小規模企業者の競争力強化及び経 営安定化を図るため、機械設備の 導入・更新に対し助成 助成期間 平成25～27年度 平成24年度は募集のみ
		世界の金シャチ横丁 (仮称) 基本構想の策 定	10,000	世界の金シャチ横丁(仮称) 構想 を具体化するため、名古屋城周辺 の魅力向上及び観光客の誘致に必 要となる要素を調査し、基本構想 を策定
	拡 充	御岳休暇村の活用調査	3,000	今後の活用策について、施設の魅 力向上、適正規模等の観点から施 設内容の検討・調査を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	拡 充	「あいちトリエンナーレ2013」の開催準備	40,180	現代美術の国際展、祝祭感溢れる まちなか展開事業など、「あいち トリエンナーレ2013」の開催準備 を進めるとともに、広報PR活動 を展開 ②③～②④開催準備 ②⑤開催
		公会堂改修の基本調査	5,000	文化施設のあり方検討結果を踏ま え、改修に必要な具体的課題の調 査・検討を実施
		瑞穂文化小劇場の設計 変更	2,000	建築基準法施行令の改正等に伴う 設計内容の変更 瑞穂区豊岡通 図書館と合築 ②⑩実施設計 ②④設計変更 ②⑤～②⑥建設
		市民活動推進センター の運営	103,456	特定非営利活動促進法に基づく事 務の移譲に合わせ、市民活動支援 拠点の機能を強化
		産業立地促進助成	167,875	積極的な産業立地施策を一層推進 するため、助成制度を拡充 限度額の引き上げ 賃借型 オフィス・工場 150→300万円 研究施設 300→600万円
		航空宇宙産業国際拠点 化支援事業	6,550	県と連携し、国際航空宇宙展等の 開催及び地元企業と海外企業との マッチングを支援
		小規模企業者経営改善 相談事業	10,000	小規模企業者の経営の改善・強化 を図るため、専門家による窓口相 談等を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	拡 充	中小企業金融対策	81,300,000	中小企業金融の円滑化を図る各種 融資制度の実施 融資目標額 1,843億円→1,874億円 制度改正 経営安定資金 震災緊急おうえん資金 運転資金の融資期間10年 の新設 経営活性化資金 運転資金の融資期間10年の 新設
		名古屋テレビ塔の活用 調査	12,000	テレビ塔存続に向けた支援の妥当 性と方策等に関する調査を実施
		M I C E の推進	3,017	国際会議や研修旅行等のM I C E の誘致を図るため、県と連携して 首都圏でのP R活動及びレセプシ ョン開催支援を実施
		なごやジョブマッチン グ事業	30,700	失業者等を対象に、愛知労働局と 連携し、個人ごとに一貫した就労 支援を継続的に行うとともに、中 小企業の人材確保を支援
		人権啓発等活動拠点の 設計	2,700	人権に関する情報発信や啓発活動 等を行う拠点施設の開設に向けた 設計
		区役所支所における福 祉業務の拡充	347,300	区役所支所業務拡充に伴う区役所 支所庁舎の整備 拡充時期 平成24年5月
		名古屋食肉公社への出 捐	300,000	市民への食肉の安定供給を図るた め、名古屋食肉公社に対し経営安 定に必要な資金を出捐
	継 続	ナゴヤまちかどアンサ ンブル	4,000	音楽大学等の学生に、様々な場所 での演奏機会を設けることで、若 い音楽家の育成を支援

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	継 続	ショートストーリーな ごや	13,000	本市を舞台とするショートストーリーを募集し、優秀作品を映像化し全国へ発信
		コミュニティセンター の建設	398,118	10館 中村区 稲葉地学区、新明学区 昭和区 松栄学区 瑞穂区 瑞穂学区 熱田区 船方学区 港区 福春学区 南区 笠寺学区 守山区 大森北学区、志段味西学区 名東区 前山学区
		被災者支援ボランティア センターの運営	2,512	東日本大震災に関するボランティア活動の支援を円滑に実施するための情報提供等を行う拠点を運営
		交通安全対策特別事業	57,900	交通災害共済積立基金の残余金を活用し、参加体験型交通安全教室等を実施 事業期間 平成22～24年度
		「テクノヒル名古屋」 立地企業への助成	52,829	サイエンスパーク「テクノヒル名古屋」に立地する企業の建物・設備にかかる助成を実施
		プラズマ技術産業応用 支援事業	180,000	プラズマ技術による環境にやさしいモノづくり拠点の形成を図るため、国の知的クラスター創成事業を活用し、プラズマ技術産業応用センターへの助成等を実施
		観光プロモーションの 推進	11,600	物産展を活用した観光PRを全国各地で実施するとともに、東アジアからの観光客誘致のため、中国・韓国を対象としたプロモーション活動を実施
		武将観光の推進	70,000	名古屋おもてなし武将隊等を活用し、歴史的な魅力を発信するためのキャンペーン等を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	継 続	名古屋城整備課題調査	10,000	天守閣の木造復元など名古屋城の整備に関する基礎調査の結果を踏まえ、具体的課題の調査・検討を行うとともに整備実施計画を策定
		名古屋城本丸御殿の復元工事	1,652,000	平成25年度の第1期公開（玄関・表書院等）に向けた本丸御殿の復元工事 ⑱基本設計 ⑲実施設計 ⑳～㉑復元工事 総工事費 130億円
		緊急雇用創出事業	1,050,458	離職を余儀なくされた失業者等に、就業の機会を創出する事業を実施
		区役所改革の推進	208,100	市民に信頼される地域の総合行政機関をめざし、区役所改革を推進 自主的・主体的な区政運営 区長が裁量を発揮し、区政運営方針に掲げた取り組みを実施 区役所窓口等の整備 税務事務の集約化に伴うスペースを活用して、窓口環境等を整備
		外国人住民に係る住民票作成等準備	97,178	住民基本台帳法の改正に伴い、外国人住民の住民票を作成するなど制度改正に対応するためのシステム改修等を実施
		中央卸売市場本場塩干棟の改築	458,850	熱田区川並町塩干棟 卸売場棟 ㉒～㉓整備 仲卸売場棟 ㉔～㉕整備 延床面積 約21,300㎡ 総事業費 約36億円
		中央卸売市場北部市場青果棟耐震改修等の設計	4,800	耐震診断評価Ⅱ－2の青果棟の耐震改修等 ㉔設計 ㉕～㉖工事

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	行 事	ナゴヤ・マーチング& バトン・ウェーブ	5,100	時期 平成24年10月 場所 日本ガイシスポーツプラザ
		名古屋市民芸術祭	6,000	時期 平成24年10月 ～平成25年1月 場所 市内一円
		市民の「第九」コンサ ート2012	2,500	時期 平成24年11月 場所 市民会館
		メッセナゴヤ2012	7,000	時期 平成24年11月 場所 国際展示場 主催 メッセナゴヤ実行委員会
		名古屋城宵まつり	12,000	時期 平成24年8月 場所 名古屋城 主催 名古屋城宵まつり実行委員 会

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
環 境	拡 充	住宅用太陽光発電設備 の設置補助	183,654	対象 個人又は法人(戸建・集合) 件数 2,200件 補助単価 20千円/kW(10kW未満)
		可燃・不燃・粗大ごみ の収集委託	150,874	熱田区におけるごみ収集を民間事 業者に委託 実施時期 平成24年4月
	継 続	住宅用太陽熱利用設備 の設置補助	4,400	対象 個人(戸建) 件数 60件 補助単価(10㎡以下) 太陽熱温水器 10千円/㎡ ソーラーシステム 20千円/㎡
		貨物自動車等の車種規 制非適合車の使用抑制 調査	1,418	自動車NOx・PM法による車種 規制非適合車の市内での使用抑制 に向けた調査、啓発
		微小粒子状物質(PM 2.5)の常時監視	42,835	常時監視用測定機の導入 5台 成分分析の実施
		北名古屋工場建設に係 る調査	60,129	北名古屋市における新工場建設に 係る調査 環境影響評価等 ③②供用開始予定
		富田工場設備更新の基 本計画策定等	20,000	再稼動に向けた設備更新の基本計 画策定、環境影響評価
		新規処分場の整備	189,003	港区(稲永ふ頭)の公有水面 埋立容量 約10万㎡ 護岸工事等 ②⑥供用開始予定

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	はいかい高齢者おかえり支援事業	1,500	認知症高齢者の徘徊による事故を未然に防止するため、早期に発見するシステムや地域における見守り支援体制を構築
		民間特別養護老人ホームの整備補助	1,493,400	新規8カ所 継続6カ所 [着工ベース]②383カ所(6,755人) →②491カ所(7,271人) 北区安井一丁目(新規) 定員29人 (②4事業) 北区名城三丁目(新規) 定員120人 (②4～②5事業) 中村区牛田通(新規) 定員120人 (②4～②5事業) 昭和区川名山町(新規) 定員80人 (②4～②5事業) 瑞穂区明前町(新規) 定員80人 (②4～②5事業) 熱田区大宝一丁目(新規) 定員29人 (②4～②5事業) 港区新茶屋二丁目(新規) 定員29人 (②4～②5事業) 天白区平針南二丁目(新規) 定員29人 (②4～②5事業) 北区落合町(継続) 定員90人 (②3～②4事業) 中村区名駅五丁目(継続) 定員100人 (②3～②4事業) 港区名四町(継続) 定員29人 (②3～②4事業) 南区柴田本通(継続) 定員85人 (②3～②4事業) 守山区市場(継続) 定員29人 (②3～②4事業) 緑区大高町(継続) 定員90人 (②3～②4事業)
		民間介護老人保健施設の整備補助	50,000	新規1カ所(法人自費整備3カ所) [着工ベース]②366カ所(6,462人) →②470カ所(6,733人) 南区松城町 定員29人 (②4事業)
		小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	60,000	NPO法人 2カ所

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	地域密着型サービス事業所の消防設備整備補助	24,452	スプリンクラー設備、自動火災報知設備及び火災報知設備設置に対する補助を実施 認知症高齢者グループホーム 2カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 12カ所
		高齢者福祉施設の開設準備経費補助	199,200	施設の円滑な開設のため、開設前6カ月間にかかる経費を助成し体制整備を支援 認知症高齢者グループホーム 7カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 10カ所 地域密着型特別養護老人ホーム 3カ所 小規模介護老人保健施設 1カ所
		障害者虐待相談支援事業	7,860	障害者虐待防止法の施行に伴い、相談センターの設置などの虐待相談支援事業を実施 実施時期 平成24年10月
		障害者就労支援センターの運営助成	15,047	障害者の就労面及び日常生活上の相談・支援を一体的に行う拠点の運営経費を助成 新規2カ所
		障害者自立支援施設の整備補助	645,313	新設2カ所 北区田幡一丁目 共同生活介護 6人 西区笠取町 生活介護 25人 就労継続支援B型 10人 共同生活介護 10人 改築2カ所 北区鳩岡町 生活介護 40人 短期入所 2人 中川区福船町 生活介護 30人 就労継続支援B型 10人 短期入所 2人

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	中川区休日急病診療所等の改築補助	82,416	中川区高畑一丁目 延床面積 735㎡ 現地改築
		陽子線治療センターの運営負担金	1,626,560	平成24年度から治療を開始する陽子線治療センターの運営及び治療費用の減免にかかる経費の負担金
	拡 充	認知症疾患医療センターの運営	42,552	認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センターを設置 開設時期 平成24年4月 2カ所 10月 2カ所
		障害者・高齢者権利擁護センターの運営助成	206,170	2→3カ所 天白区原一丁目 開設時期 平成24年5月
		熱田福祉会館の移転改築	13,350	熱田区四番二丁目 ②③～②④設計 ②④～②⑤建設 延床面積 660㎡ 児童館と合築
		介護サービス事業者等に対する指定指導体制の整備	16,632	県からの居宅介護サービス事業者等の指定・指導及び有料老人ホームに対する指導権限等の移譲に対応する体制を整備
		障害者計画相談・地域相談支援給付	255,328	相談支援専門員等による計画作成等のケアマネジメントを行うとともに、地域における生活に移行するために必要な支援を実施
		民間戦災被害者の記録誌の発行	520	民間戦災被害者援護見舞金事業の一環として、民間戦災被害者の体験談等をまとめ、記録誌を発行
		障害者歯科医療センターの運営助成	30,267	障害者に対する歯科治療の機会の増大を図るため、全身麻酔下での歯科治療に対する助成を拡充
		障害福祉サービス事業者等に対する指定指導体制の整備	8,316	県からの障害福祉サービス事業者等の指定・指導権限の移譲に対応する体制を整備

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	生活保護世帯の就労意欲喚起事業	78,665	就職セミナーや民間事業者と協力した職業・求人紹介等の充実のためカウンセラー等を増員し、生活保護世帯の自立を促進
		区役所支所における福祉業務の拡充	112,743	支所における福祉業務を拡充するため、関係システムの設置や嘱託員の配置等を実施 拡充時期 平成24年5月
		マンモグラフィ検診車による乳がん検診	32,198	がん検診受診率向上のため、マンモグラフィ検診車による休日巡回検診の回数を拡大 26→34回
		8020達成サポートプロジェクト	92,173	80歳で20本の歯を残すため、歯周疾患検診の対象者に80歳を追加するとともに60歳を無料化し、対象者への無料クーポン券の送付等を実施
		骨粗しょう症検診	46,492	骨粗しょう症を予防するため、早期発見の節目である60歳の女性の検診費用を無料化し、対象者に無料クーポン券を送付
		喫煙対策	2,691	市施設における建物内全面禁煙の推進、若年者の喫煙防止の啓発活動等
		ロタウイルスワクチン接種費用の助成	142,522	半額助成(個人市民税非課税世帯等は全額助成) 対象 生後6～24週の乳児 実施時期 平成24年10月
		エイズ検査	10,296	夜間エイズ検査の検査方法を即日検査に変更することにより、エイズ検査の受検を促進
		毒物劇物関係の監視指導体制の整備	6,137	県からの毒物劇物業務上取扱者の監視指導権限の移譲に伴う関連システムの改修等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	食の安全・安心対策の強化	4,828	食肉の生食等による食中毒防止対策として、食の安全に対する監視・検査を強化
		中央看護専門学校の研究機能の拡充準備	500	入学定員の見直しを行うことに伴い、復職支援、離職防止、定着促進の研究機能を拡充するための準備
		新斎場整備の推進	1,415,610	斎場 ②③～②④設計 ②④～②⑥建設 延床面積 15,000㎡ 地域交流センター ②③設計 ②④～②⑤建設 延床面積 2,400㎡
		健康なごやプラン21の改定	2,700	生活習慣の改善による生活習慣病の予防、健康寿命の延伸、生活の質の向上を図るための計画を改定 計画期間 平成25～34年度
		備蓄物資の購入	21,238	災害救助用備蓄物資として、新たに間仕切りセット及び腎臓病患者対応の低たんぱく米を購入
		国民健康保険における特定健康診査等実施率向上事業	34,581	新たに保健所で特定保健指導を行うなど、特定健康診査・特定保健指導の実施率を向上させるための事業を実施
		国民健康保険料算定方式の変更準備	23,428	平成25年度の仮算定方式の廃止に伴い、4・5月に前年度の月額平均保険料を暫定的に賦課するための準備
		地域包括支援センターの運営	1,895,237	いきいき支援センター(地域包括支援センター)のサブセンターを各区に設置し、相談拠点を拡充 相談拠点 29→45カ所
		認知症サポーターの養成・支援	4,192	認知症の方が暮らしやすい社会を実現するため、認知症サポーターの養成体制を強化し、活動支援体制を構築

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	介護保険料のコンビニ エンスストアでの収納	7,843	被保険者の利便性を向上させるた め、保険料のコンビニエンススト アでの収納を実施 実施時期 平成24年10月
	継 続	重症心身障害児者施設 建設の設計	48,000	北区平手町(クオリティライフ21 城北内) 定員 90人 ②③～②④設計 ②⑤～②⑥建設 延床面積 6,300㎡
		市医師会休日急病診療 所等の改築補助	202,276	東区葵一丁目 延床面積 5,668㎡ 現地改築 ②②～②④整備
		中保健所の移転改修	250,000	中保健所を区役所内に移転し、保 健所事務部門と福祉部門を同一フ ロアに配置することにより連携を 強化 ②③設計 ②③～②④改修

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規	子どものための手当	31,304,095	対象 中学校修了まで 支給額 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月額10,000円 実施時期 平成24年4月 所得制限導入時期 平成24年6月 所得制限以上 月額5,000円
		保育案内人(ほいくあんないびと)の配置	24,624	保育サービスに関する相談・案内等、個々の保育ニーズに即したきめ細やかな対応を行うため、区役所に嘱託職員を配置 8人
		緊急介入班の創設	14,868	児童虐待への緊急介入・保護対応に特化したチームを、2カ所の児童相談所に設置
		トワイライトルームの実施準備	1,189	放課後子どもプランモデル事業の平成25年度からの本格実施に向けた準備
		認可外保育施設運営支援事業	38,484	国が新たに創設した基準を満たす認可外保育施設に対し、運営費の一部を補助
		民間保育所の整備補助	974,799	新設6カ所 北区西味鉦三丁目 定員 40人 (3歳未満児定員 40人) 西区大野木四丁目 定員 60人 (3歳未満児定員 30人) 名東区社が丘四丁目 定員 60人 (3歳未満児定員 30人) 名東区西山本通 定員 120人 (3歳未満児定員 50人) 守山区瀬古一丁目(23～24事業) 定員 90人 (3歳未満児定員 40人)

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規			緑区滝ノ水四丁目(㉓～㉔事業) 定員 90人 (3歳未満児定員 40人) 改築5カ所 北区芦辺町 定員 45→60人 (3歳未満児定員13→27人) 中川区富田町 定員 160人 (3歳未満児定員20→70人) 南区鶴見通 定員 230→260人 (3歳未満児定員98→128人) 中村区名駅二丁目(㉓～㉔事業) 定員 60→100人 (3歳未満児定員25→40人) 守山区小幡二丁目(㉓～㉔事業) 定員 100→150人 (3歳未満児定員30→60人)
		若葉寮・ひばり荘統合 整備の設計	11,000	瑞穂区弥富町(現ひばり荘) ㉔～㉕設計 ㉖～㉘建設
	拡 充	病児・病後児デイケア 事業	112,678	病気または病気回復期の児童で家庭 保育が困難な場合に医療機関等 において一時的に預かる事業を実施 10→12カ所
		地域子育て支援センタ ー事業	207,552	保育所において、子育てについて の相談事業や子育て中の親子に交 流の場等を提供 民間保育所 25→28カ所 公立保育所 19→20カ所
		里親制度普及事業	4,000	里親制度の普及と里親登録者数の 増加を図るため、広報活動などを 実施
		夜間乳幼児養育相談事 業の試行	8,809	育児不安を持つ保護者への夜間に おける相談等の支援を実施し、需 要を調査 期間 平成24年7～9月

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	休日保育事業	61,424	日曜祝日における保育を実施 民間保育所 10→13カ所 公立保育所 3カ所(新規) 定員 1カ所10人
		延長保育事業	1,137,266	民間保育所 111→148カ所 うち1時間延長 94→131カ所 2時間延長 7カ所 4時間延長 4カ所 6時間延長 2カ所 夜間保育所 4カ所 公立保育所 67カ所(1時間延長)
		賃貸方式による民間保 育所の設置	735,672	本園 1→22カ所 分園 6→10カ所
		グループ実施型家庭保 育室	238,035	複数の家庭的保育者による同一の 場所での保育を実施 定員 1カ所10人 8カ所 市営住宅・国家公務員宿舎の 活用 定員 1カ所15人 6カ所
		一時保育事業	174,381	家庭保育が一時的に困難となる場 合に、保育所で児童を一時的に預 かる事業を実施 民間保育所 33→35カ所 公立保育所 120カ所(新規) うち、118カ所はリフレッシュ 保育事業に特化
		産休・育休あけ保育所 入所予約事業	59,413	産休・育休あけ時に保育所に入所 できるよう、産休・育休開始時に 入所する保育所を指定して予約 民間保育所 67→72カ所 公立保育所 9カ所
		民間保育所給食アレ ルギー対応等補給金	22,320	民間保育所給食でのアレルギー対 応等の栄養管理にかかる業務につ いて助成

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	私立幼稚園における預 かり保育拡充モデル事 業	14,656	私立幼稚園において、夕刻や夏休 み等に預かり保育を必要とする園 児を受け入れた場合に補助 2カ所
		児童養護施設等退所児 童就労支援事業	7,000	児童養護施設等退所後の自立を促 すため、専門家による就労相談・ 支援事業に対し助成
		市有地を活用した民間 保育所の設置	98,878	小学校敷地 定員40人 1カ所 定員60人 1カ所 未利用土地 定員30人 2カ所
		東部地域療育センター の整備	71,000	千種区猫洞通 ②④既存建物の解体、土地造成 ②⑤整備補助 ②⑥開設
		熱田児童館の移転改築	11,220	熱田区四番二丁目 ②③～②④設計 ②④～②⑤建設 延床面積 590㎡ 福祉会館と合築
		区役所支所における福 祉業務の拡充	53,549	支所における福祉業務を拡充する ため、関係システムの設置や嘱託 職員の配置等を実施 拡充時期 平成24年5月
		妊婦健康診査	1,842,372	超音波検査 2→4回

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	新 規	防災まちづくり計画等 策定調査	15,000	津波や液状化などの新たに想定される災害を考慮したまちづくり計画及び市街地復興計画マニュアルの策定に向けた調査
		多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	10,500	新耐震設計基準の施行前(昭和56年5月31日以前)に着工された特定建築物のうち、多数の者が利用する建築物で、大企業を除く民間の建築物の耐震診断費用の一部を助成
		あおなみ線における蒸気機関車の実験走行	40,000	蒸気機関車を他の鉄道事業者から借り受け、あおなみ線において実験走行
		高齢者共同居住事業	43,342	高齢単身者が市営住宅の世帯向け住戸において、NPO法人等の支援を受けながら共同で生活 実施戸数 10戸
		金城ふ頭開発の推進	30,000	金城ふ頭において新たに整備が必要と考えられる各種都市基盤施設の予備設計及び駐車場整備手法の検討等
	拡 充	民間木造住宅の耐震改修助成	495,650	新耐震設計基準の施行前に着工された木造住宅の耐震改修費の一部を助成 個人市民税非課税世帯への助成額の拡充 助成上限額 一般改修 900→1,350千円 段階的改修 400→600千円 助成対象の拡大 耐震シェルター等設置費用を追加
		ガイドウェイバスの車両更新	800,000	老朽化に伴うハイブリッドバスへの車両更新 ②②～②④車両開発 ②④～②⑥車両購入

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	拡 充	リニア中央新幹線開業 を見据えたまちづくり の推進	25,000	リニア中央新幹線の開業を見据え た名古屋駅周辺の地域まちづくり 構想及び駅ターミナル機能強化の 検討
	継 続	市営住宅の耐震改修	699,292	昭和46～55年度建設で耐震診断評 価Ⅱ－2の市営住宅 耐震改修設計 1棟 耐震改修工事 新規事業 2棟 継続事業 4棟
		民間木造住宅の無料耐 震診断	90,000	新耐震設計基準の施行前に着工さ れた木造住宅の無料耐震診断を実 施
		民間非木造住宅の耐震 診断助成・耐震改修助 成	76,700	新耐震設計基準の施行前に着工さ れた非木造住宅の耐震診断費用・ 耐震改修費の一部を助成
		地域ぐるみ耐震化促進 支援事業	1,600	地震対策のために町内会などの地 域団体が実施する学習会や戸別訪 問等の費用を助成
		都市防災不燃化促進助 成	80,000	不燃化促進区域内の一定基準に適 合する耐火及び準耐火建築物の建 築費に対する助成
		大規模盛土造成地の調 査	24,000	大規模地震発生時に、一部の盛土 造成地において滑動崩落が起こっ ているため、一定の基準に該当す る大規模盛土造成地を抽出
		歴史まちづくりの推進	97,771	身近な歴史的建造物の保存活用、 文化のみちの推進、町並み保存事 業及び旧東海道などにおける歴史 まちづくりに関する調査検討等の 実施
		揚輝荘の修復整備	466,314	歴史文化資産である揚輝荘聴松閣 の整備 修復 ②③～②④整備 展示等 ②④～②⑤整備 千種区法王町

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	継 続	ささしまライブ24の整備	9,427,620	椿町線アンダーパス(こ道橋) ②～⑧整備 椿町線街路事業 保留地処分金の基金への積立等
		民間市街地再開発事業	903,870	大井町1番南地区 共同施設整備費等補助 平成24年度竣工予定
		優良建築物等整備事業	84,400	名駅四丁目4番南地区 共同施設整備費等補助 平成24年度竣工予定
		志段味地区特定土地区画整理事業	1,386,717	建物移転、道路築造等 上志段味地区、中志段味地区
		茶屋新田地区土地区画整理事業	1,325,799	建物移転、道路築造、水路築造等
		名古屋駅周辺公共空間整備	100,000	笹島交差点から名駅南・ささしま地区方面への地下公共空間の整備に係る詳細設計
		愛知高速交通株式会社への経営支援	205,000	債務超過と資金不足を回避するための追加出資
		市営住宅の建設	4,502,508	公営住宅等の建替 新規事業 255戸 継続事業 518戸
		既設市営中層住宅へのエレベーターの設置	100,946	昭和46年度建設以降の中層市営住宅 新規事業 3基 継続事業 3基
		高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	623,058	民間所有者等が建設する高齢者向け賃貸住宅に対し建設費等を補助 新規 150戸
		定住促進住宅民間型の供給助成	45,239	家賃減額補助等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	継 続	守山スマートインター チェンジの整備	597,000	東名高速道路守山パーキングエリ アにおけるETC専用のインター チェンジの整備 ②～⑥整備
		名古屋高速道路の建設	2,350,000	出資金 1,075,000千円 貸付金 1,275,000千円
		交通まちづくりの推進	23,450	交通施策をまちづくりと一体的に 推進するための交通まちづくりプ ランを検討するとともに、交通社 会実験等を実施
		名古屋港管理組合負担 金	4,765,000	港湾施設整備等に対する負担金 県市同額
		日比野市街地再開発事 業	104,330	施行面積 約1.9ha 特定建築者による高齢者向け住宅・ 介護サービス提供施設等の整備 江川線整備等
		鳴海駅前市街地再開発 事業	71,556	施行面積 約3.2ha 特定建築者による商業・業務施設 及び住宅等の整備 用地取得、建物移転等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
緑 政 土 木	新 規	志段味地区雨水浸水対策	19,000	台風第15号により被害を受けた守山区志段味地区において、浸水被害軽減のための対策を実施 雨水排水計画の策定 雨水貯留施設の設計
		港土木事務所移転改修の設計	9,000	地域防災活動拠点として必要な機能の強化及び区役所との連携強化 港区港明一丁目地内(港区役所内) ②④設計 ②⑤～②⑥改修
	拡 充	橋りょうの耐震対策	1,493,481	地域防災計画における緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 道德橋始め4橋 耐震改築 運河橋、篠原橋
		街路灯の省エネ化	460,000	街路灯の灯具を省電力型に交換 9,530基
		東山動植物園再生プランの推進	1,460,913	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づき、動植物園の施設の改修を行うとともに、周辺地区のまちづくりを推進
	継 続	排水施設改良	1,000,900	大森27号排水路等の整備
		都市下水路の整備	116,319	荒子川ポンプ所の設備更新
		広域河川の整備等	2,507,286	堀川始め4河川の改修等
		準用河川の整備	179,381	生棚川始め3河川の改修
		新斎場関連施設の整備	2,590,475	新斎場整備に伴う戸田茶屋ポンプ所の改築、東茶屋調節池及び排水路の整備、公園の整備、緑道の設計
		民有地緑化助成	161,000	民有地における、緑化面積80㎡以上又は生垣緑化延長50m以上の緑化工事に対する助成
		大公園の整備	5,869,665	川名公園、米野公園、猪高緑地等の整備

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
緑 政 土 木	継 続	戸田川緑地の整備	252,192	中央地区左岸の整備
		堀川まちづくり構想の推進	10,000	堀川を名古屋の新たな都市軸として再生させる堀川まちづくり構想の推進
		自転車利用環境整備	20,000	自転車と歩行者を分離し、安全に通行できる自転車走行空間を整備 弦月若水線
		放置自転車対策	1,702,330	有料自転車駐車場の新規整備 日比野駅 自転車等放置禁止区域の新規指定 鶴舞駅、日比野駅 放置自転車等の撤去、駐車指導
		幹線道路等の整備	2,745,214	名碧線、日置中野新町線、古鳴海停車場線、土古町線、国道155号、名古屋岡崎線等の整備
		橋りょうの整備	2,361,623	三階橋、正江橋等の整備
		立体交差事業	1,514,710	名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古屋線長須賀架道橋、JR東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋の整備
		有料道路支援関連事業	2,858,140	江川線、大津町線等の整備
		地産地消の推進	11,199	地元の農産物に対する消費者の関心を高めるとともに、農家と市民の交流を促進 地産地消の普及啓発イベントの開催 朝市・青空市等
	行 事	フラワーマルシェ	700	時期 平成25年2月 会場 吹上ホール 主催 フラワーマルシェ実行委員会

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
消 防	新 規	東海・東南海・南海三連動地震の被害想定 の策定	69,481	地域防災計画の見直しに向けた東海・東南海・南海三連動地震の被害想定を策定
		NPOとの協働による 地域の津波対応力向上 事業	10,000	NPOとの協働により、津波防災 セミナー及び津波避難訓練を実施 対象地域 62学区
	拡 充	応急的な救護所用救急 資器材の整備	38,000	心肺停止等の重症傷病者への応急 処置に必要な資器材を消防署所に 整備
		救急隊増隊のための岩 塚出張所の改築	148,000	中村区剣町 面積475㎡ ②③実施設計、既存庁舎の取壊し ④建設 救急隊37→38隊(⑤4月発足予定)
		耐震性防火水槽の設置	61,000	埋設型100㎡ 2基 既存防火水槽耐震化の調査設計 25基
	継 続	消防車両の購入	435,005	防災支援車 1両 救急車 6両 タンク車 6両 大型化学車 1両
		消防救急無線デジタル 化の電波伝搬調査	8,000	デジタル方式への移行 ②③基本設計 ④電波伝搬調査 ⑤実施設計 ⑤～⑦整備
		災害用高所監視カメラ の設置	81,000	災害時における初動対応を迅速に 行うための災害用高所監視カメラ の更新、新設 更新 東山スカイタワー 港区役所無線棟 新設 西区役所無線棟 ②③実施設計 ④整備
		地震災害発生時におけ る業務継続計画の策定	6,000	地震災害発生時において、行政機 能の早期復旧を図るため、業務の 優先度等を定める業務継続計画を 策定

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
消 防	継 続	消防署の耐震改修	10,800	建物強度確認調査の結果、耐震性が不十分と判断された東消防署について耐震改修を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	新 規	小学校の津波避難ビル 指定に向けた調査	55,000	津波避難ビルの指定を受けていない港区と南区の小学校において、指定に必要な整備内容の調査を実施
		名古屋港スタディーツ アー	11,000	郷土に対する理解を深めるため、小学校4年生を対象として海上からの名古屋港見学を実施
		中学校（守山区）新設 の設計	15,000	志段味中学校から分離 ②④～②⑤設計 ②⑥～②⑦建設 ②⑧開校
		普通教室の冷房化に向 けた調査	5,000	小・中学校の学習環境の充実を図るため、普通教室への冷房導入に向けた調査を実施
	拡 充	小・中・特別支援学校 での防災教育	6,684	児童・生徒の防災意識を高め、家庭と連携した防災教育を推進するための防災ノート等を作成
		学校の窓ガラス飛散防 止対策工事の設計	2,700	児童・生徒の安全確保と避難所となる学校施設の安全対策のため、校舎の大規模改造にあわせて窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付する工事の設計を実施
		学校のリ ニューアル改 修の調査・設計	4,000	築40年程度の学校施設を対象に、内外装の改修、設備機器の更新等を行うリ ニューアル改修を、試行的に実施するための調査・設計
		肢体不自由学級設置校 等へのエレベーターの 整備	131,000	小学校の肢体不自由学級設置校等においてエレベーターを整備 工事 1 校 設計 1 校
		魅力ある 高等学校をつ くるための基本計画の 策定	1,000	魅力ある市立高等学校づくりに向けて、外部有識者の提言、市民の意識調査等を踏まえ、基本計画を策定
		理数教育の充実	2,000	理数教育推進校を指定し、理科・数学に興味をもつ生徒の育成を図り、その成果を市立高等学校全体に広めるための行事を開催

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	拡 充	学習支援講師の配置	371,950	基礎学習、発展学習、日本語教育の指導、不登校児童・生徒や発達障害児童・生徒への対応のため非常勤講師を配置 180→194校
		幼稚園における預かり保育の実施	11,988	子育て支援の一環として、在園児に対して預かり保育を実施 実施園数 5 →11園 通常保育日 14～16時 →14～17時 長期休業中(夏季10日間) 9 ～11時→9 ～12時 ただし、1 園は、長期休業中の月曜日から金曜日の 9 ～17時
		国語力向上の推進	8,434	児童・生徒の国語力を向上させるため、シンポジウムを開催するとともに読書活動等を推進
		発達障害対応支援員の配置	24,719	発達障害のある幼児・児童・生徒の介助等を行うための支援員を配置 16→32校
		日本語指導が必要な児童・生徒の支援	101,637	日本語指導が必要な児童・生徒の日本語習得と学校生活への適応を図る施策を実施 初期日本語集中教室1 →2 教室 日本語通級指導教室 3 教室 母語学習協力員の配置 11→14人
		不登校対策の充実に向けた基本構想の検討調査	400	より多くの不登校児童・生徒が学校復帰できるよう調査等を実施
		高等学校入学準備金の貸与	90,000	経済的理由により修学困難な生徒に対し、入学準備金を貸与 貸与者数 220→300人 貸与額 300千円

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	拡 充	瑞穂図書館移転改築の設計変更	800	建築基準法施行令の改正等に伴う設計内容の変更 瑞穂区豊岡通 文化小劇場と合築 ⑳実施設計 ㉔設計変更 ㉕～㉖建設
		瑞穂公園ラグビー場大型映像装置の設置	254,000	施設機能向上のため、大型映像装置を設置 ㉓設計 ㉔工事
		芸術と科学の杜	5,000	白川公園一帯のまちの賑わいを創出するため、美術館、科学館及び周辺施設が連携した事業を実施
	継 続	小学校の耐震改修	10,000	建物強度確認調査の結果、耐震性が不十分と判断された星ヶ丘小学校校舎について、耐震改修を実施
		図書館の耐震改修	12,078	対策が必要とされた天白図書館について実施 ㉓実施設計 ㉔工事
		小学校1・2年生での30人学級の実施	723,207	集団生活への適応を図るため、小学校1・2年生における30人学級を全校で実施
		小学校校舎の改築	551,490	志段味東小学校 ㉒～㉓実施設計 ㉓～㉕建設 ㉕新校舎供用開始 ㉖運動場整備
		校舎等の大規模改造の設計	154,400	昭和55年以前に建設された校舎等の内装・外壁・屋上防水等工事の設計 約6 万㎡
		特別支援学校高等部における就労支援	8,444	一般企業等への就労率向上のためコーディネーター等を配置
		スクールカウンセラーの配置	231,025	カウンセラーによる相談を実施 中学校 110校(全校) 高等学校 12校

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	継 続	学校現場における外部人材の活用	24,000	学校の活性化を図り、児童・生徒の育成を支援するため、人生経験豊富な人材を配置
		学校生活介助アシスタントの派遣	54,649	肢体不自由児等の特別な教育的支援を要する児童・生徒に対して介助を中心に行うアシスタントを小・中学校に派遣
		海外演奏家等による音楽鑑賞の推進	3,000	海外の演奏家等による生の演奏会を実施 実施回数 4 回
		「親学ノススメ」の展開	8,536	「家庭教育セミナー」や親学関連講座等を実施
		瑞穂公園北陸上競技場の改修	351,800	第3 種公認競技場として継続認定を受けるためのフィールド整備
	行 事	マラソンフェスティバル	50,000	時期 平成25年3 月 種目 女子フルマラソン、男女ハーフマラソン等
		博物館特別展	68,000	「マリー・アントワネット 物語」展始め4 特別展
		科学館特別展	50,000	「空飛ぶのりもの展」始め2 特別展
		美術館特別展	74,000	「大エルミタージュ美術館展」始め4 特別展

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
病 院	新 規	緑市民病院の指定管理者制度の導入	495,007	市立病院として地域密着型の総合的な病院の役割を継続し、医療サービスの向上等を図るため指定管理者制度を導入
	拡 充	東部医療センターの救急・外来棟の改築		救急患者受入機能の拡充に加え、外来診療との連携による効率化等を図ることを目的とした救急・外来棟の改築

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
上 下 水 道	継 続	第3次水道基幹施設整備事業	6,500,000	浄水場、送・配水施設等の基幹施設の整備 事業期間 平成23～27年度 総事業費 325億円 平成24年度 犬山系導水路改良、鍋屋上野浄水場の緩速ろ過池更新等
		第3次配水管網整備事業	11,123,029	耐震管の布設による配水管網の耐震化等 事業期間 平成23～27年度 総事業費 552億円 平成24年度 配水管の整備92.9km (布設替80km・新設11.9km・配水幹線リフレッシュ工事1km)
		下水道の建設	33,733,000	整備面積 120ha 処理人口 2,000人 平成24年度末 処理面積 28,755ha 人口普及率 99.2%
		緊急雨水整備事業	8,267,000	緊急雨水整備基本計画(後期)及び第2次緊急雨水整備計画に基づき、浸水対策施設を整備 中村中部地域等における雨水貯留施設の建設及び管きよの増強
		水洗便所の普及促進	45,760	水洗便所改造資金貸付金 限度額 510,000円 浄化槽廃止資金貸付金 限度額 390,000円

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
交 通	拡 充	I Cカード「mana」 の利用拡大	52,500	交通系 I Cカードとの相互利用サ ービスの開始 J R 東海「TOICA」 開始予定 平成24年4月21日 J R 東日本「Suica」等の 全国の交通系 I Cカード 開始予定 平成25年春
	継 続	バス車両の購入	40,307	ノンステップバス 2両
		ドライブレコーダーの 整備	62,604	事故の削減に向け、バス車両にデ ジタルタコグラフ付ドライブレコ ーダーを整備 256両 全車両（1,012両）整備完了
		地下鉄東山線可動式ホ ーム柵の整備	3,317,725	可動式ホーム柵の設置に向けた定 位置停止のための車両購入及び改 造等 購入 18両（3編成） 改造 30両（5編成） 全駅完成予定 平成27年度
		地下鉄駅エレベーター 等の整備	459,328	すべての人が利用しやすい駅をめ ざしたエレベーター等の整備 継続 3 駅
		地下鉄車両の購入	783,667	鶴舞線 6両（1編成）

